

2026年3月31日

マーケティング部

中小企業設備投資動向調査 (2026年1月調査)



- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 3. 設備投資「無」の理由
- 4. 設備投資額の増減率
- 5. 設備資金調達方法
- 特徴的事例

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査：（C）当年度の実績見込 （A）翌年度の当初計画（今回） ○夏調査：（D）前年度の実績 （B）当年度の修正計画</p> <p>（注）原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	2026年1月1日現在（調査期間：2025年12月19日～2026年1月16日）
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数 10,772社（回収率36.1%） 有効回答数 3,892社
5 調査方法	WEB画面での回答によるアンケート調査 （注）2025年1月調査までは、調査票（郵便で返送）による回答方式、WEB画面での回答方式を併用
照会先	商工中金 マーケティング部 宮嶋（直通 080-7009-0194） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	601	15.4
② 10人超～30人以下	1,115	28.6
③ 30人超～50人以下	686	17.6
④ 50人超～100人以下	724	18.6
⑤ 100人超	766	19.7
合計	3,892	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	132	3.4	6 北陸	169	4.3
2 東北	295	7.6	7 近畿	701	18.0
3 関東	1,188	30.5	8 中国	276	7.1
4 甲信越	225	5.8	9 四国	103	2.6
5 東海	441	11.3	10 九州・沖縄	362	9.3
合計				3,892	100.0

(注1) 地域区分…東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東 (茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越 (山梨、長野、新潟)、東海 (静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸 (富山、石川、福井)、近畿 (大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国 (香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,288	33.1				非製造業	2,604	66.9
食料品	171	4.4	金属製品	221	5.7	建設	306	7.9
繊維	59	1.5	はん用、生産用、業務用機械	161	4.1	卸売	746	19.2
木材・木製品	50	1.3	電気機器	71	1.8	小売	340	8.7
紙・パルプ	25	0.6	輸送用機器	80	2.1	不動産・物品賃貸	193	5.0
化学	109	2.8	その他製造	163	4.2	運輸	463	11.9
窯業・土石	35	0.9				サービス	354	9.1
鉄・非鉄	74	1.9				情報通信	41	1.1
印刷	69	1.8				飲食店・宿泊業	161	4.1
全業種							3,892	100.0

要旨

1 設備投資「有」比率…2025年度実績見込は前年並みの高水準、2026年度当初計画は前年同期比大きく伸長

2025年度実績見込の設備投資実施「有」企業割合は62.4%と、前年並みの高水準。2026年度当初計画は設備投資「有」が全体の45.5%と直近年度を上回る高水準となり、設備投資意欲の高さを示唆。

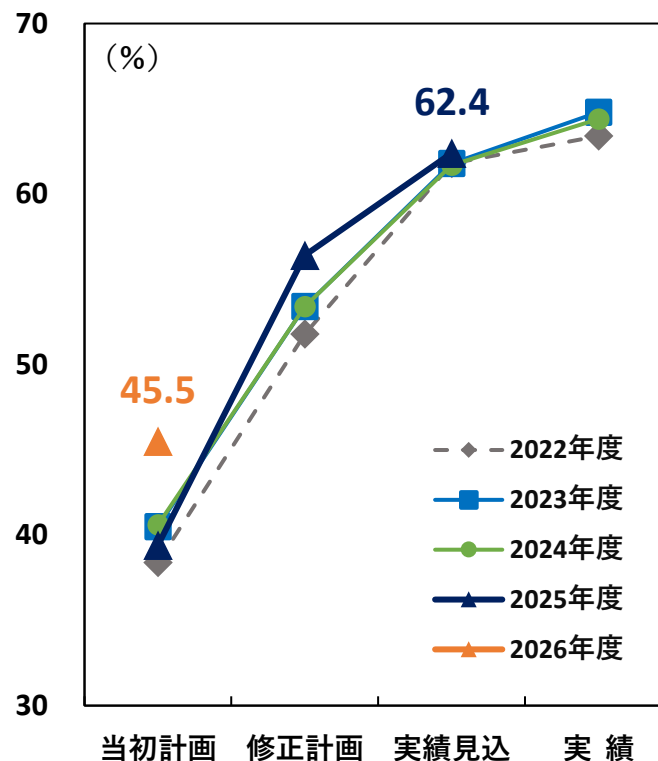
2 設備投資の目的…維持・補修、合理化・省力化が上昇

設備投資目的の長期推移をみると、「維持・補修」、「合理化・省力化」の選択率が上昇基調。2026年度当初計画では、「増産・販売力強化」、「新製品の生産」、「新規事業への進出」などが2025年度実績見込対比上昇。

3 設備投資額の増減率…2025年度の設備投資額は好調な伸び

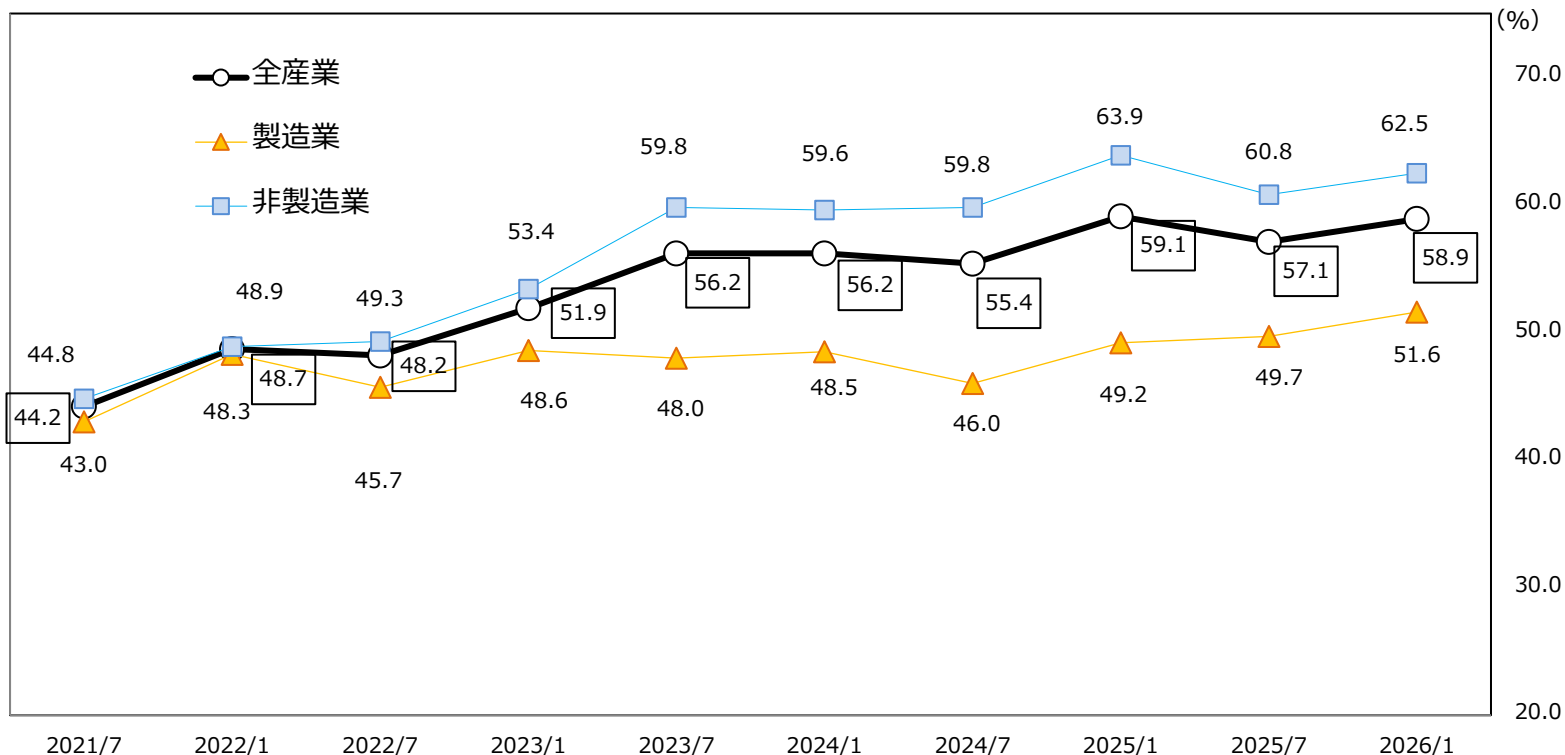
設備投資額の増減率をみると、2025年度実績見込は2024年度実績対比+5.7%。2025年7月前回調査時点では、2025年度の設備投資額増減率は同▲11.3%であったが、ここから大きく伸長した。前回調査時点では未確定・様子見状態にあった投資計画が、金額規模を伴い実行に移されたものと推察される。

【設備投資「有」とした企業の割合】
(当初計画→修正計画→実績見込→実績)



- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が58.9%と前回(2025年7月)調査の57.1%から上昇。
- 業種別では、製造業・非製造業ともに前回比「良い」計の割合が上昇。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」(非常に良い+良い+やや良い)



(注)現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。
 今回調査の回答企業数：3,892社（製造業：1,288社 非製造業：2,604社）

(調査時期)

1. 設備投資の有無①

- 2025年度実績見込は、設備投資実施「有」企業割合が62.4%と、2024年度実績見込（61.7%）をやや上回る高水準。
- 2026年度当初計画は、設備投資「有」が45.5%と、40%前後で推移していた2022～2025年度から大きく伸長。設備投資意欲の高さが示唆される。

〔図表1-1〕 国内設備投資の有無

		2025年度実績見込		2026年度当初計画		
		(下段:前年調査での2024年度実績見込)		(下段:前年調査での2025年度当初計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		62.4	37.6	45.5	24.5	30.0
		(61.7)	(38.3)	(39.4)	(32.2)	(28.4)
製造業		69.0	31.0	50.7	26.8	22.5
		(70.5)	(29.5)	(44.6)	(34.6)	(20.8)
非製造業		58.9	41.1	42.7	23.4	33.9
		(57.2)	(42.8)	(36.7)	(31.0)	(32.4)

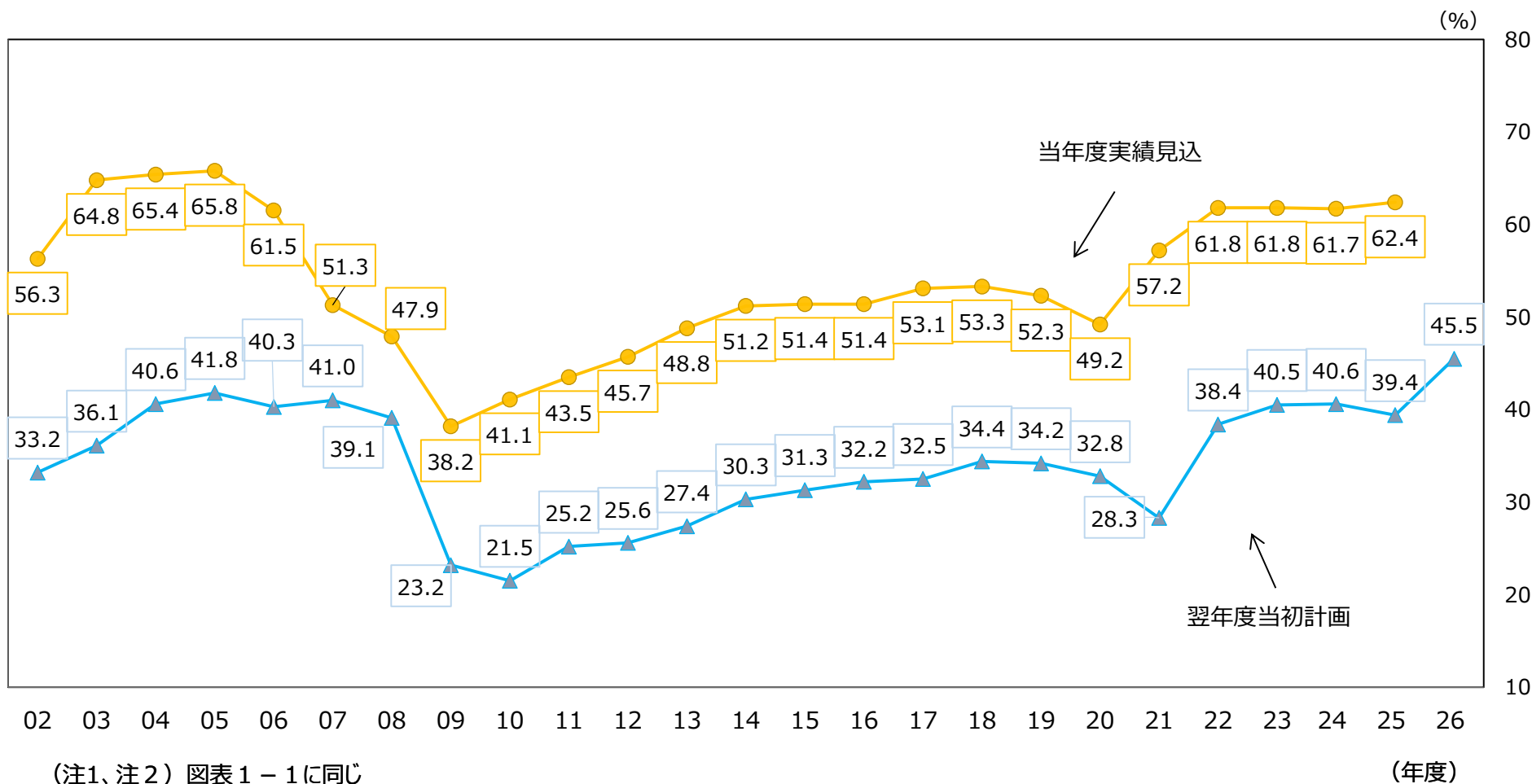
(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。

今回回答企業数 全産業：2,849社 製造業：978社 非製造業：1,871社

1. 設備投資の有無② (全産業)

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合

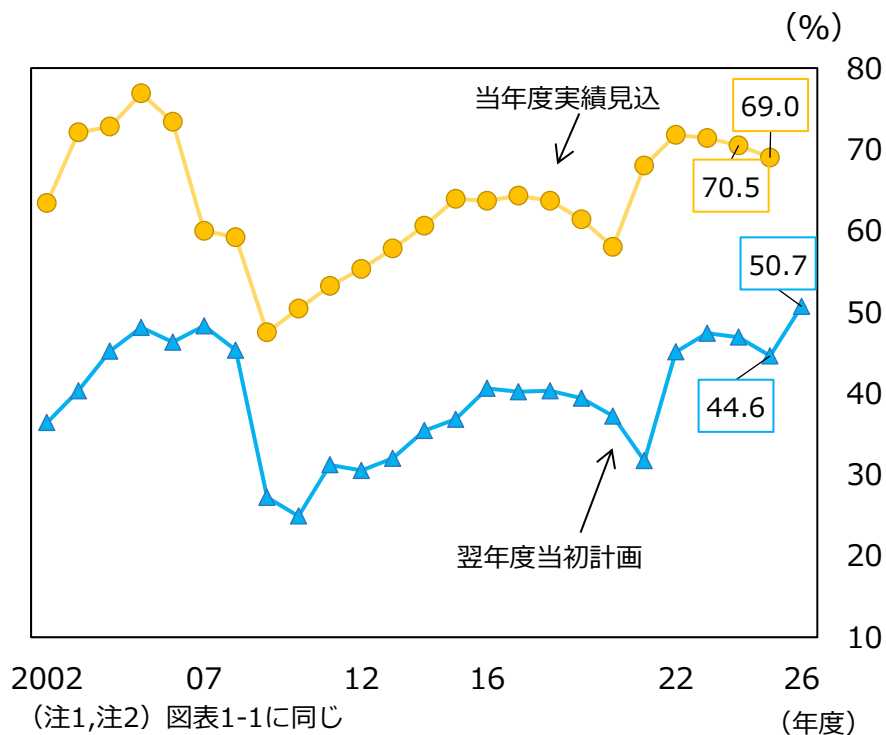


1. 設備投資の有無③（製造業・非製造業）

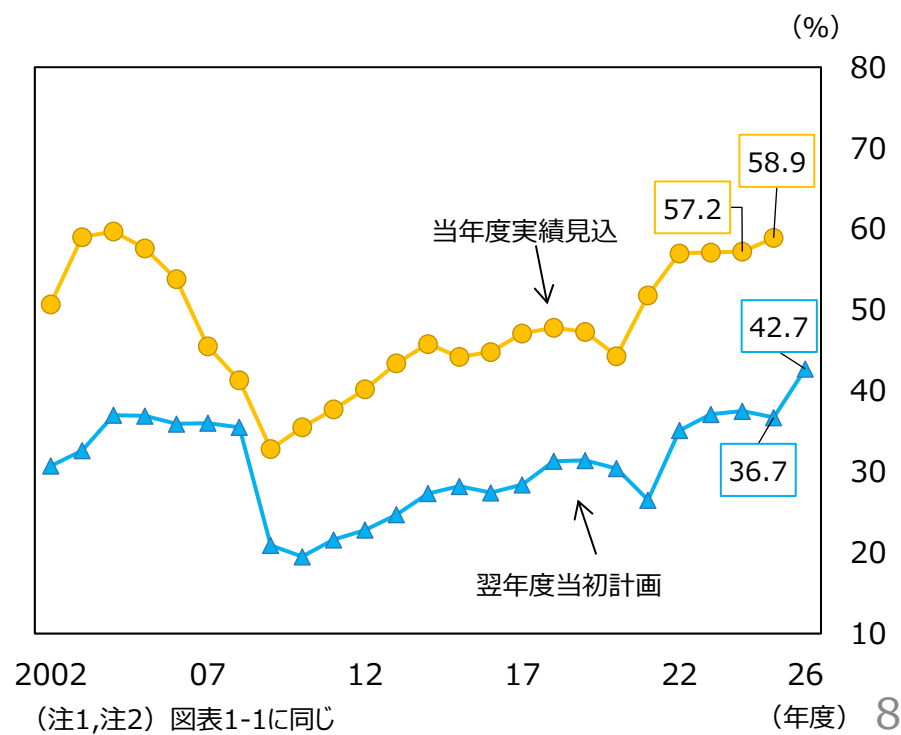
- 製造業の2025年度実績見込は、設備投資「有」企業が69.0%で前年度比1.5%pt低下。2026年度当初計画は、「有」企業が50.7%、前年度比6.1%pt上昇と大きく伸長。
- 非製造業の2025年度実績見込は、設備投資「有」企業が58.9%で前年度比1.7%pt上昇。2026年度当初計画も、「有」企業が42.7%で前年度比6.0%pt上昇。

【図表1-3】 設備投資「有」とした企業の割合

【製造業】



【非製造業】



2. 設備投資の目的①

- 2025年度実績見込、2026年度当初計画ともに、設備投資目的の上位2つは①「設備の代替」、④「維持・補修」となった。長期での推移をみると（10頁）、④「維持・補修」、⑤「合理化・省力化」が上昇基調。
- 2025年度実績見込から2026年度当初計画にかけて上昇している項目は、②③「増産・販売力強化」、⑨「新製品の生産」、⑩「新規事業への進出」などで、先行き不透明感の後退を示唆。

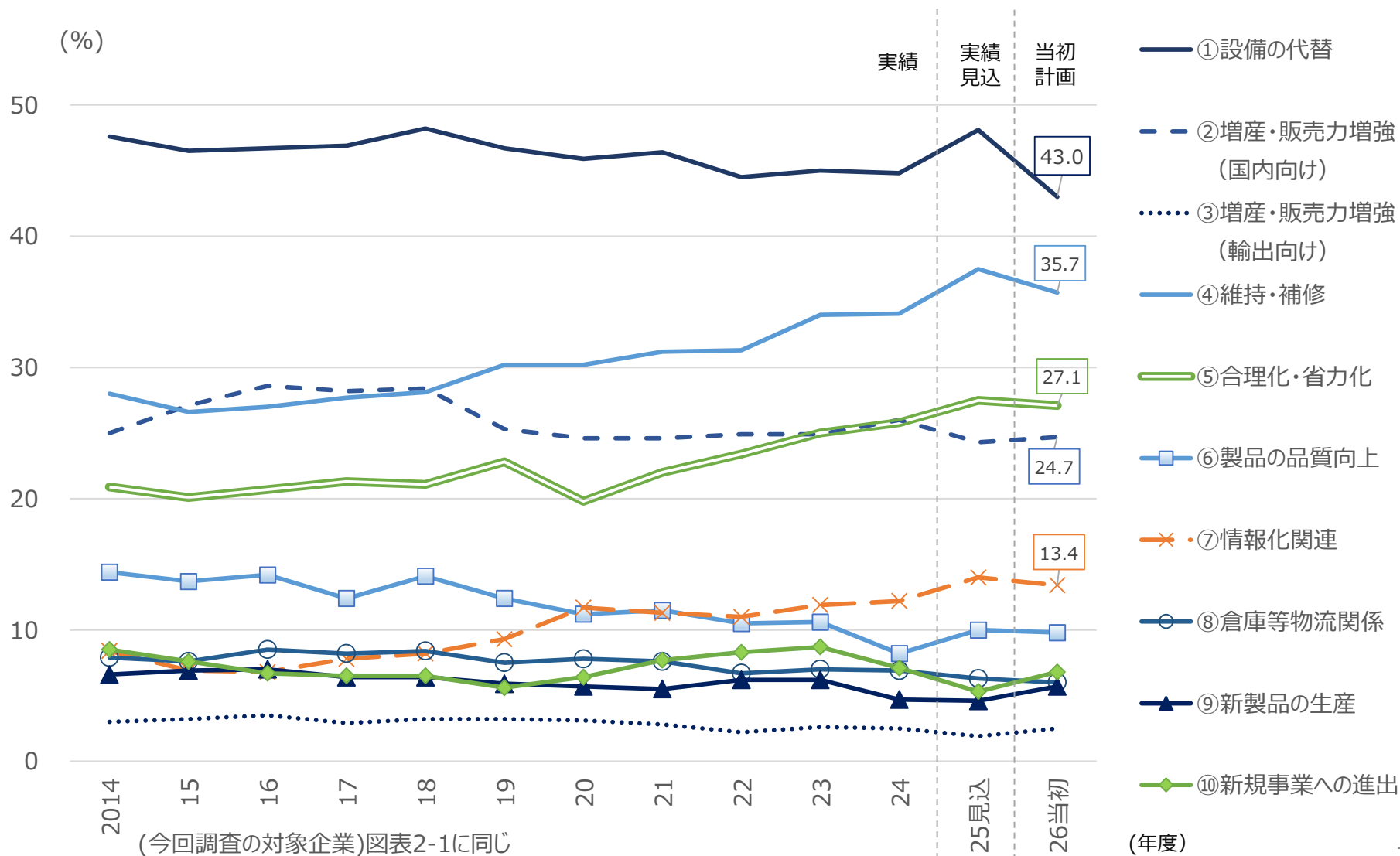
[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績見込	2024→ 2025 変化幅	2026 当初計画	2025→ 2026 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	44.5	45.0	44.8	48.1	+3.3	43.0	▲ 5.1
②増産・販売力増強（国内向け）	24.9	24.9	26.0	24.3	▲ 1.7	24.7	+0.4
③増産・販売力増強（輸出向け）	2.2	2.6	2.5	1.9	▲ 0.6	2.5	+0.6
④維持・補修	31.3	34.0	34.1	37.5	+3.4	35.7	▲ 1.8
⑤合理化・省力化	23.4	25.0	25.8	27.5	+1.7	27.1	▲ 0.4
⑥製品の品質向上	10.5	10.6	8.2	10.0	+1.8	9.8	▲ 0.2
⑦情報化関連	11.0	11.9	12.2	14.0	+1.8	13.4	▲ 0.6
⑧倉庫等物流関係	6.7	7.0	6.9	6.3	▲ 0.6	6.0	▲ 0.3
⑨新製品の生産	6.2	6.2	4.7	4.6	▲ 0.1	5.7	+1.1
⑩新規事業への進出	8.3	8.7	7.1	5.3	▲ 1.8	6.8	+1.5
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	4.1	3.5	3.6	2.7	▲ 0.9	2.4	▲ 0.3
研究開発	2.4	2.2	2.8	2.5	▲ 0.3	3.3	+0.8
福利厚生	4.2	4.7	4.9	5.1	+0.2	4.3	▲ 0.8

(今回調査の回答企業数) 2025年度：1,980社 2026年度：2,093社

2. 設備投資の目的②

[図表2-2] 設備投資の目的の推移 (全産業、複数回答)



3. 設備投資「無」の理由①

- 2025年度実績見込における設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」が59.5%、③「景気の先行き不透明」が20.1%となっている。
- ⑥「借入負担が大きい」、「金利水準が高い」は、2025年度実績見込、2026年度当初計画の2期連続で上昇。

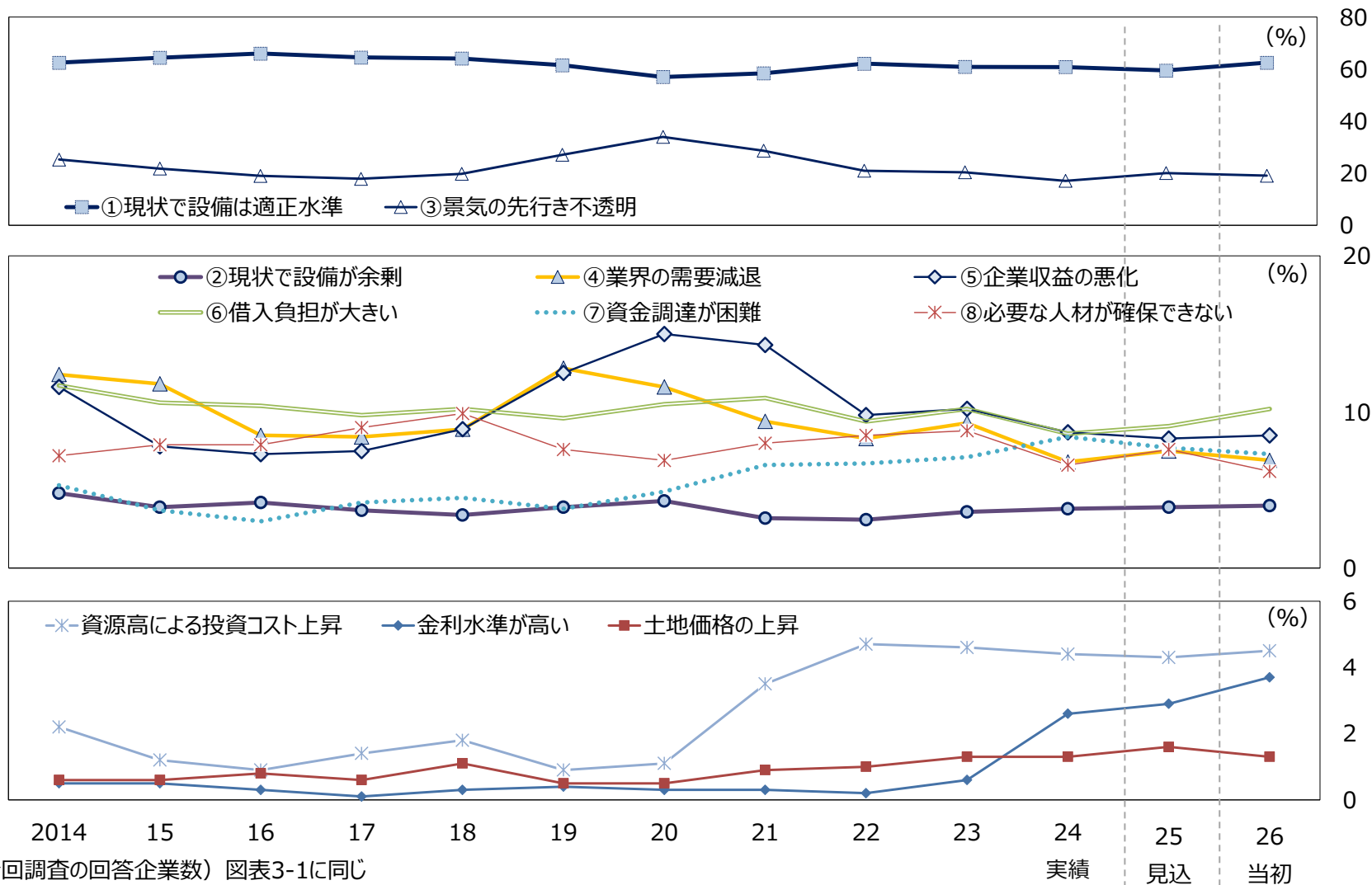
[図表3-1] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績見込	2024→ 2025 変化幅	2026 当初計画	(%) 2025→ 2026 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(主要項目)							
①現状で設備は適正水準	62.1	60.9	60.8	59.5	▲ 1.3	62.5	+3.0
②現状で設備が余剰	3.1	3.6	3.8	3.9	+0.1	4.0	+0.1
③景気の先行き不透明	21.0	20.4	17.1	20.1	+3.0	19.1	▲ 1.0
④業界の需要減退	8.3	9.3	6.8	7.5	+0.7	6.9	▲ 0.6
⑤企業収益の悪化	9.8	10.2	8.7	8.3	▲ 0.4	8.5	+0.2
⑥借入負担が大きい	9.4	10.2	8.6	9.1	+0.5	10.2	+1.1
⑦資金調達が困難	6.7	7.1	8.4	7.7	▲ 0.7	7.3	▲ 0.4
⑧必要な人材が確保できない	8.5	8.8	6.6	7.6	+1.0	6.2	▲ 1.4
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	4.7	4.6	4.4	4.3	▲ 0.1	4.5	+0.2
金利水準が高い	0.2	0.6	2.6	2.9	+0.3	3.7	+0.8
土地価格の上昇	1.0	1.3	1.3	1.6	+0.3	1.3	▲ 0.3

(今回調査の回答企業数) 2025年度：1,192社 2026年度：1,119社

3. 設備投資「無」の理由②

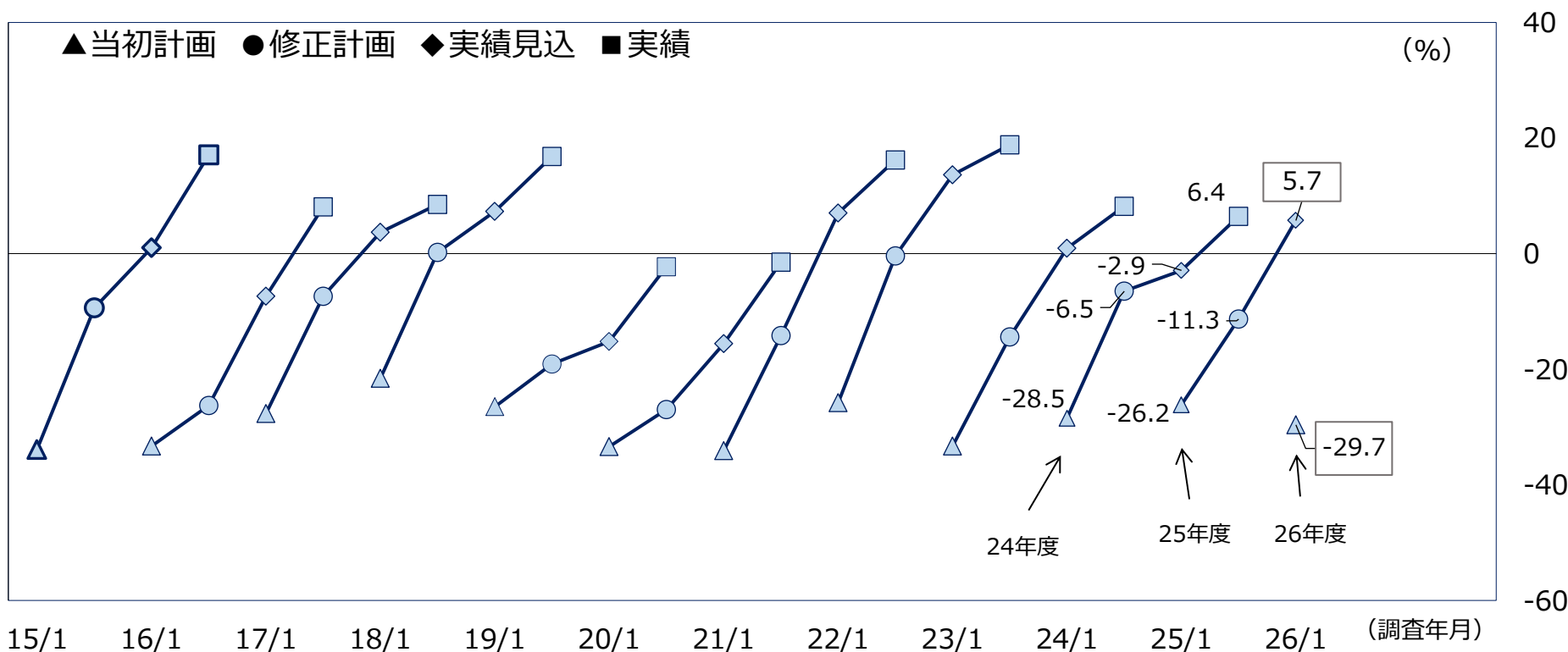
[図表3-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）



4. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率をみると、全産業の2025年度実績見込は2024年度実績対比+5.7%。
- 2026年度当初計画は2025年度実績見込対比▲29.7%。

[図表4-1] 年度別設備投資額増減率の推移 (全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計 (50億円以上の大口投資は除いて算定)

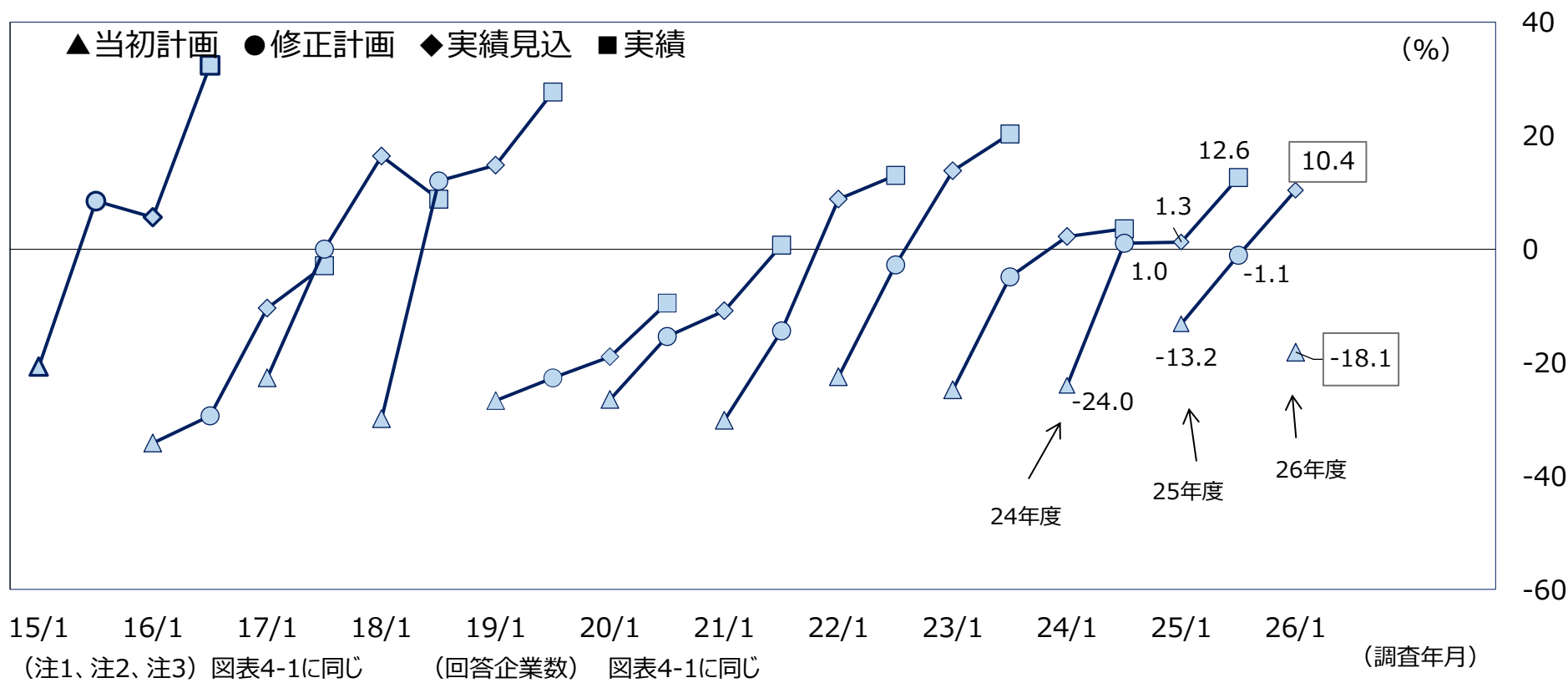
(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2025年度 全産業：1,891社 製造業：715社 非製造業：1,176社 2026年度 全産業：1,680社 製造業：642社 非製造業：1,038社

4. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は、2025年度実績見込で2024年度実績対比+10.4%。
- 2026年度当初計画は2025年度実績見込対比▲18.1%。

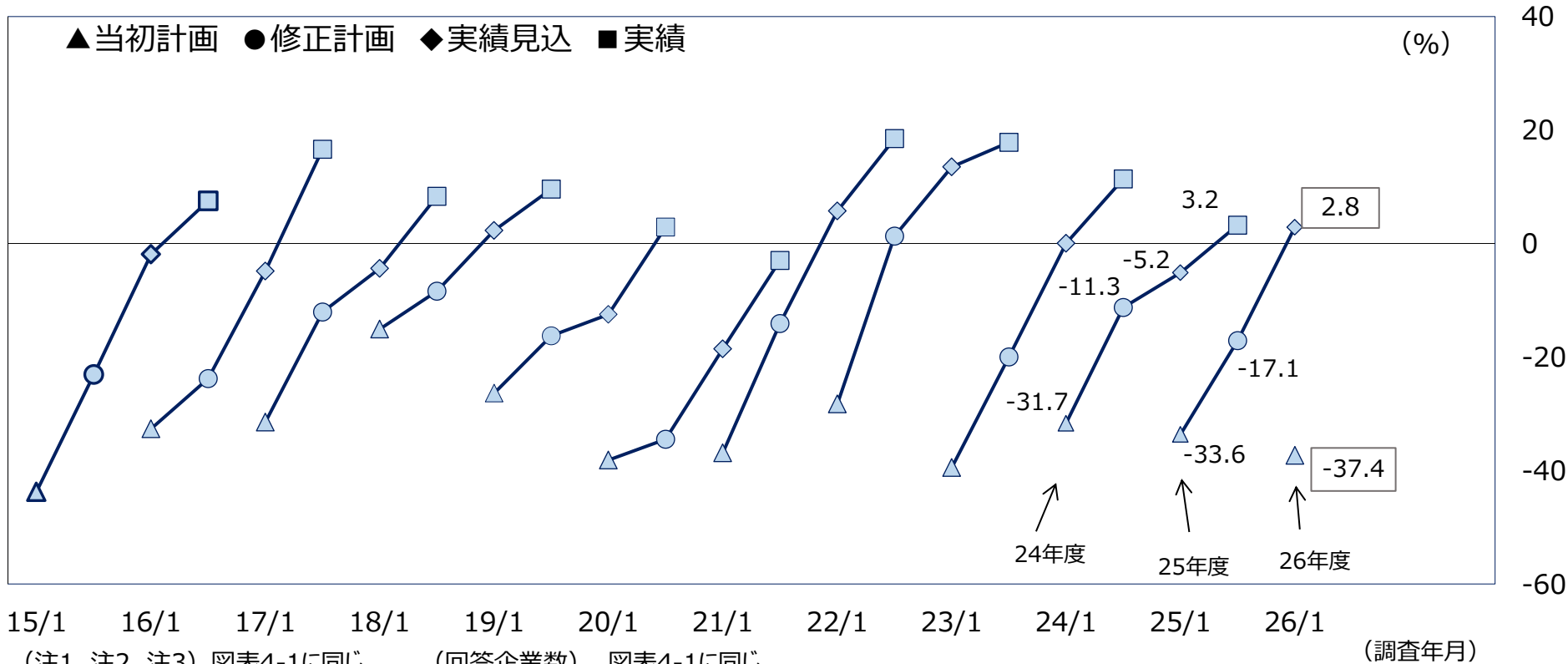
[図表4-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



4. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は、2025年度実績見込で2024年度実績対比+2.8%。
- 2026年度当初計画は、2025年度実績見込対比▲37.4%。

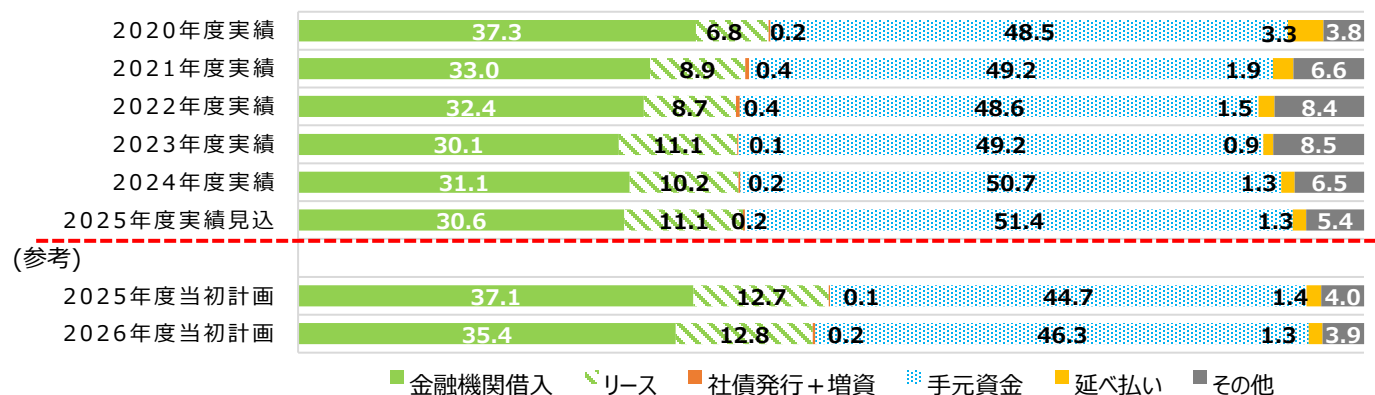
[図表4-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



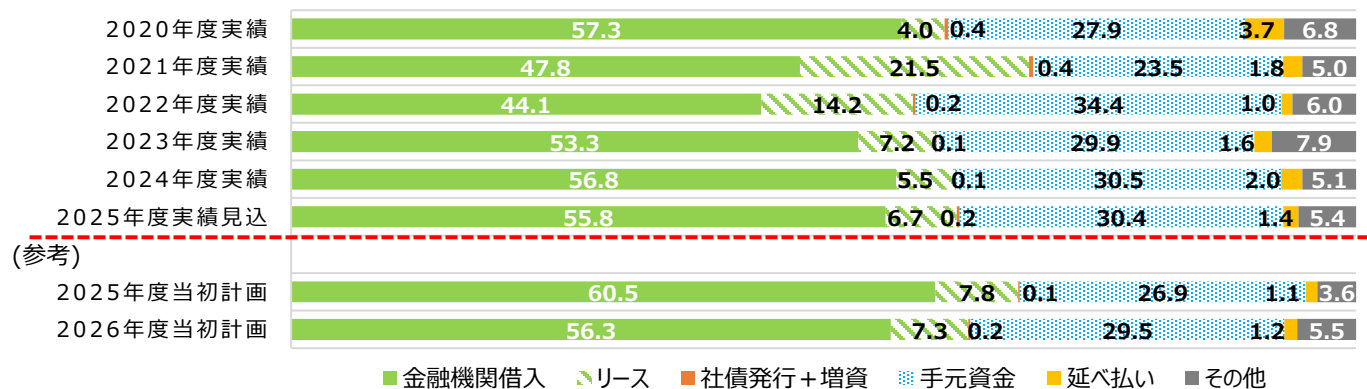
5. 設備資金調達方法

■ 資金調達方法の「金融機関借入」比率について、2025年度実績見込では、個社別平均、集計対象先の金額の合計ともにわずかに低下。2026年度当初計画でも、2025年度当初計画対比で比率低下。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比率の平均値）



[図表5-2] 年度別設備資金調達の内訳（集計対象先の調達金額合計値の構成比）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2025年度1,683社、2025年度1,102社
2021年1月調査より、集計対象および回答選択肢に「リース」を追加

- 人手不足を背景に、機器やソフトウェアの導入により生産性向上を図る合理化・省力化投資、情報化投資の事例が複数挙げられた。人材確保を目的とする職場環境改善のための投資事例もみられた。

	キーワード	投資の内容	投資の背景	業種
1	合理化・省力化	プレス機械と搬送ロボット	人員削減に対応し、自動化と労働環境の改善を実施。	鉄・非鉄
2	合理化・省力化	クリーム注入機の自動化	増産 により、手動では希望数量を生産することが厳しくなったため。	食料品
3	合理化・省力化	来店客の自動案内システム	今後 従業員の採用確保が困難 になることが予想されるため、省力化のための投資を進めることが必要。	飲食店
4	合理化・DX	電子化、効率化のためソフトウェア投資	社員の高齢化、若手社員の不足 を補うため、業務の効率化は避けて通れない。様々な分野で可能性を模索。	飲・食料品卸
5	職場環境	工場空調設備	夏場の工場の 環境改善による生産効率向上と求人对策 。	はん用、生産用、業務用機械
6	職場環境・多様な人材の活用	電動運搬機	女性が運搬行程も担える機器の導入。 女性や海外の実習生を活用 し製造現場の効率を上げる。	繊維

特徴的事例②

- 工期・納期の長期化や投資コストの上昇を見通し、投資を早期決断したといった声も寄せられた。

	キーワード	投資の内容	投資の背景	業種
1	DX	基幹システム	従来エクセルや紙ベースで管理していたものをデータ化し、社内でオンタイムに共有できる仕組みへ投資。ITリテラシーが低いスタッフでも使いやすいUIを重視し、 全員が参加できる環境整備 を進めている。	物品賃借業
2	DX	ソフトウェア	社内DX化。世の中のDX製品が出揃い、 弊社規模と業務に合致したサービスをムダなく選択 できたため。	その他サービス
3	サイバーセキュリティ	ネットワーク環境の変更	国内大手企業が被害を被った サイバー攻撃、情報漏洩に対する備え 。	繊維・身の回り品
4	投資判断早期化・前倒し	車両・機械の設備更新	納期の長期化に伴うリスクを回避 する為、余裕をもったサイクルで継続的な設備更新が必要な状況。	水運
5	投資判断早期化・前倒し	店舗前タイル修繕	今後も 資材や工事に関わる人件費など高騰 する一方と考え 早期に決断 したもの。	木材・木製品・建材・家具卸
6	新規事業	新規業態店舗の開設	事業ポートフォリオ再構築の一環で、新規業態店舗を開設。	飲食店
7	新規事業	農業用ドローン	従来労働集約型の事業を営んできたが、 利益率向上を目指す ために物販に取り組みたいと考えていた。新規事業の経験者が入社し、当社従来事業との関連もあったため取り組みを開始。	対事業所サービス



商工中金